amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

Tracers DJ USディビデンド100（米国高配当株式）年４回分配型

運用報告書（全体版）

第３期（決算日　2026年１月５日）第４期（決算日　2026年４月６日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「Tracers DJ USディビデンド100（米国高配当株式）年４回分配型」は、2026年４月６日に第４期の決算を行ないましたので、第３期と第４期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2025年５月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド 米国高配当株式」受益証券に投資を行ない、米国の高配当銘柄で構成される指数（ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Tracers DJ USディビデンド100（米国高配当株式）年４回分配型	「インデックス マザーファンド 米国高配当株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 米国高配当株式	米国の金融商品取引所に上場されている株式および投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Tracers DJ USディビデンド100（米国高配当株式）年４回分配型	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド 米国高配当株式	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

＜645143＞

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2025年5月29日	10,000	－	－	100.00	－	－	－	－	301
1期(2025年7月4日)	10,489	85	5.7	104.91	4.9	－	5.5	95.0	475
2期(2025年10月6日)	10,883	90	4.6	109.76	4.6	－	3.4	96.8	923
3期(2026年1月5日)	11,559	95	7.1	117.36	6.9	－	2.9	97.7	1,338
4期(2026年4月6日)	12,865	100	12.2	132.18	12.6	－	1.2	98.7	2,398

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックスは、米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、主に配当利回りの高い、原則100銘柄で構成される株価指数です。同指数の（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2026年４月６日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

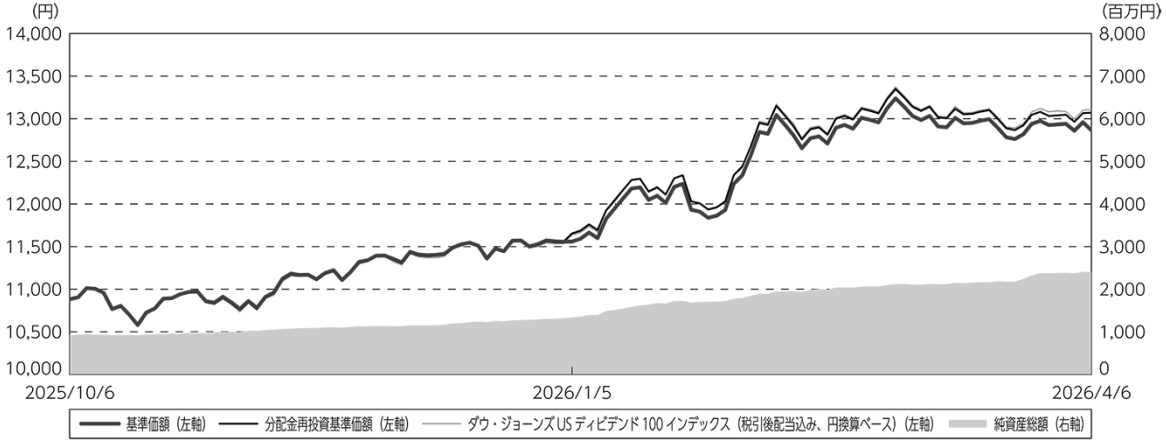
決算期	年月日	基準価額		ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
		円	%		%	%	%	%
第３期	（期　首） 2025年10月６日	10,883	－	109.76	－	－	3.4	96.8
	10月末	10,911	0.3	109.79	0.0	－	3.3	97.3
	11月末	11,393	4.7	114.73	4.5	－	2.6	97.4
	12月末	11,557	6.2	116.33	6.0	－	2.9	97.7
	（期　末） 2026年１月５日	11,654	7.1	117.36	6.9	－	2.9	97.7
第４期	（期　首） 2026年１月５日	11,559	－	117.36	－	－	2.9	97.7
	１月末	11,930	3.2	121.44	3.5	－	2.2	98.3
	２月末	12,957	12.1	131.90	12.4	－	1.7	98.6
	３月末	12,933	11.9	132.04	12.5	－	2.0	98.2
	（期　末） 2026年４月６日	12,965	12.2	132.18	12.6	－	1.2	98.7

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年10月７日～2026年４月６日）

作成期間中の基準価額等の推移



第３期首：10,883円
第４期末：12,865円（既払分配金(税込み)：195円）
騰　落　率：　20.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、作成期首（2025年10月６日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）および投資信託証券に実質的に投資し、米国の配当銘柄で構成される指数（ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス(税引後配当込み､円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを実施したこと。
・米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと。
・米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったこと。
・円安／アメリカドル高となったこと。

＜値下がり要因＞
・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
・公表された2026年２月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたこと。

投資環境

（米国株式市況）
米国株式市場では､期間の初めと比べてダウ･ジョーンズUSディビデンド100インデックスは上昇しました。
米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年２月のＦＯＭＣ議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢが利下げを実施したことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったことなどから、ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックスは上昇しました。

（為替市況）
期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「インデックス マザーファンド 米国高配当株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド 米国高配当株式）
当期間は「ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する成果をめざす米国籍のＥＴＦ（上場投資信託）へ投資し、ＥＴＦの組み入れを高位に維持することでベンチマークと同様の投資成果となることをめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

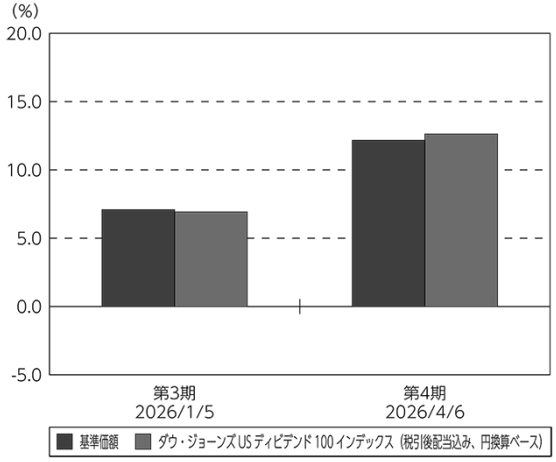
期間中における基準価額は、20.1%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率20.4%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・組入れＥＴＦの価格の上昇が指数を上回ったこと。

＜マイナス要因＞
・売買手数料や海外口座管理費用などのコストが発生したこと。
・利用した株式先物と指数の間でマイナス乖離が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第３期 2025年10月７日～ 2026年１月５日	第４期 2026年１月６日～ 2026年４月６日
当期分配金	95	100
（対基準価額比率）	0.815%	0.771%
当期の収益	95	100
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,558	2,864

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド 米国高配当株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド 米国高配当株式）
　引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）および投資信託証券に投資する方針です。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年10月７日～2026年４月６日）

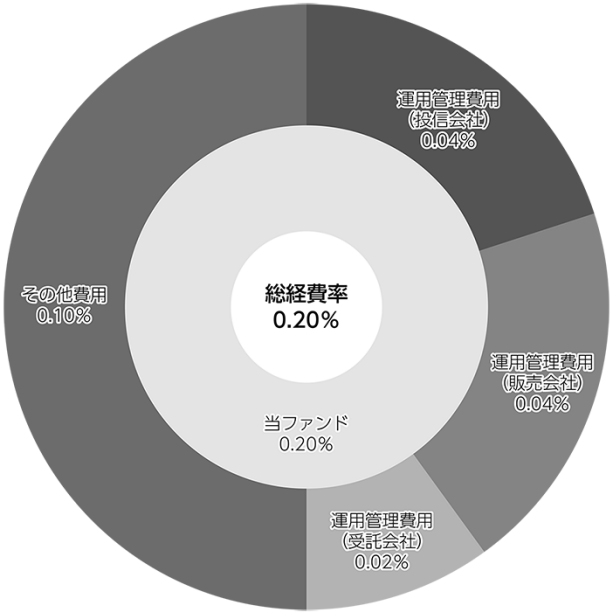
項目	第３期～第４期 金額	第３期～第４期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	6	0.053	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.022)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(3)	(0.022)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.121	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(14)	(0.117)	
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	6	0.050	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.022)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	26	0.224	
作成期間の平均基準価額は、11,946円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年10月７日～2026年４月６日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第３期～第４期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド 米国高配当株式	1,001,864	1,237,019	33,732	41,000

○利害関係人との取引状況等

（2025年10月７日～2026年４月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年10月７日～2026年４月６日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年10月７日～2026年４月６日）

当作成期首残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	－	－	100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2026年４月６日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第２期末	第４期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 米国高配当株式	833,841	1,801,974	2,398,247

（注）親投資信託の2026年４月６日現在の受益権総口数は、1,810,126千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年４月６日現在）

項　　目	第４期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
インデックス マザーファンド 米国高配当株式	2,398,247	99.1
コール・ローン等、その他	20,918	0.9
投資信託財産総額	2,419,165	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）インデックス マザーファンド 米国高配当株式において、当作成期末における外貨建純資産（2,398,689千円）の投資信託財産総額（2,438,776千円）に対する比率は98.4%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第３期末 2026年１月５日現在	第４期末 2026年４月６日現在
	円	円
(A) 資産	**1,371,337,974**	**2,419,165,593**
コール・ローン等	32,539,884	9,514,871
インデックス マザーファンド 米国高配当株式(評価額)	1,338,797,432	2,398,247,799
未収入金	－	11,402,731
未収利息	658	192
(B) 負債	**32,415,007**	**20,686,779**
未払収益分配金	11,004,244	18,643,538
未払解約金	20,881,803	1,054,496
未払信託報酬	293,728	522,147
その他未払費用	235,232	466,598
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**1,338,922,967**	**2,398,478,814**
元本	1,158,341,495	1,864,353,806
次期繰越損益金	180,581,472	534,125,008
(D) 受益権総口数	**1,158,341,495口**	**1,864,353,806口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**11,559円**	**12,865円**

（注）当ファンドの第３期首元本額は848,347,478円、第３～４期中追加設定元本額は1,294,958,387円、第３～４期中一部解約元本額は278,952,059円です。
（注）１口当たり純資産額は、第３期1.1559円、第４期1.2865円です。

○損益の状況

項　　目	第３期 2025年10月７日～ 2026年１月５日	第４期 2026年１月６日～ 2026年４月６日
	円	円
(A) 配当等収益	**8,535**	**11,775**
受取利息	8,535	11,775
(B) 有価証券売買損益	**75,348,885**	**189,656,229**
売買益	80,072,745	199,310,258
売買損	△ 4,723,860	△ 9,654,029
(C) 信託報酬等	**△ 430,617**	**△ 765,533**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**74,926,803**	**188,902,471**
(E) 前期繰越損益金	**34,099,506**	**89,622,403**
(F) 追加信託差損益金	**82,559,407**	**274,243,672**
（配当等相当額）	(50,642,358)	(152,656,913)
（売買損益相当額）	(31,917,049)	(121,586,759)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**191,585,716**	**552,768,546**
(H) 収益分配金	**△ 11,004,244**	**△ 18,643,538**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**180,581,472**	**534,125,008**
追加信託差損益金	82,559,407	274,243,672
（配当等相当額）	(52,508,533)	(155,317,840)
（売買損益相当額）	(30,050,874)	(118,925,832)
分配準備積立金	98,022,065	259,881,336

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2025年10月７日～2026年４月６日）は以下の通りです。

項　　目	2025年10月７日～ 2026年１月５日	2026年１月６日～ 2026年４月６日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,407,100円	16,992,976円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	64,519,703円	171,909,495円
c. 信託約款に定める収益調整金	82,559,407円	274,243,672円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	34,099,506円	89,622,403円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	191,585,716円	552,768,546円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	1,653円	2,964円
g. 分配金	11,004,244円	18,643,538円
h. 分配金（１万口当たり）	95円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第３期	第４期
１万口当たり分配金（税込み）	95円	100円

○お知らせ

約款変更について

2025年10月７日から2026年４月６日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド 米国高配当株式

運 用 報 告 書

第１期（決算日　2026年４月６日）
（2025年５月29日～2026年４月６日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2025年５月29日から原則無期限です。
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）および投資信託証券に投資し、米国の高配当銘柄で構成される指数（ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されている株式および投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）および投資信託証券に投資し、米国の高配当銘柄で構成される指数（ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。なお、対象指数の構成銘柄から除外された株式にやむを得ず投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜639202＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率				
（設定日）	円	%		%	%	%	%	百万円
2025年５月29日	10,000	－	100.00	－	－	－	－	301
１期(2026年４月６日)	13,309	33.1	132.18	32.2	－	1.2	98.7	2,409

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックスは、米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、主に配当利回りの高い、原則100銘柄で構成される株価指数です。同指数の（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2026年４月６日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率			
（設定日）	円	%		%	%	%	%
2025年５月29日	10,000	－	100.00	－	－	－	－
５月末	9,999	△ 0.0	99.08	△ 0.9	－	97.0	－
６月末	10,233	2.3	101.54	1.5	－	9.3	93.5
７月末	10,722	7.2	106.40	6.4	－	5.2	95.4
８月末	10,918	9.2	108.29	8.3	－	3.9	96.4
９月末	10,881	8.8	107.90	7.9	－	4.3	96.4
10月末	11,101	11.0	109.79	9.8	－	3.3	97.3
11月末	11,593	15.9	114.73	14.7	－	2.6	97.4
12月末	11,761	17.6	116.33	16.3	－	2.9	97.8
2026年１月末	12,243	22.4	121.44	21.4	－	2.2	98.3
２月末	13,299	33.0	131.90	31.9	－	1.7	98.6
３月末	13,276	32.8	132.04	32.0	－	2.0	98.2
（期　末） 2026年４月６日	13,309	33.1	132.18	32.2	－	1.2	98.7

（注）騰落率は設定日比です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年５月29日～2026年４月６日）

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に13,309円となり、騰落率は＋33.1%となりました。

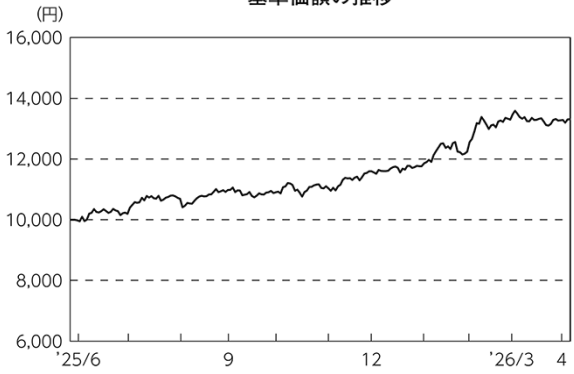
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと。
・米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと。
・米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったこと。
・円安／アメリカドル高となったこと。

基準価額の推移



設定時	期中高値	期中安値	期　　末
2025/05/29	2026/03/03	2025/06/03	2026/04/06
10,000円	13,588円	9,949円	13,309円

＜値下がり要因＞

・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
・公表された2026年２月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたこと。

（米国株式市況）

米国株式市場では､期間の初めと比べてダウ･ジョーンズUSディビデンド100インデックスは上昇しました。

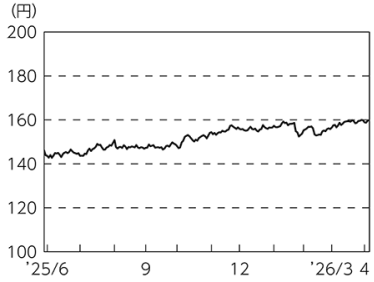
期間の初めから2025年９月下旬にかけては、大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことに加え堅調な経済統計などを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、貿易交渉において、米国が日本に続き欧州連合（ＥＵ）とも当初の関税率を引き下げることで合意し米国の関税政策を巡る先行き不透明感が後退したこと、ＦＲＢが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成ＡＩ（人工知能）関連株に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックスは上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや､公表された2026年２月のＦＯＭＣ議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢが利下げを実施したことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国と

の対立への警戒感が後退したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったことなどから、ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックスは上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

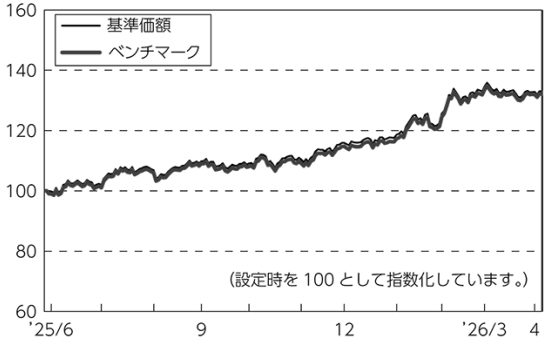
当期間は「ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する成果をめざす米国籍のＥＴＦ（上場投資信託）へ投資し、ＥＴＦの組み入れを高位に維持することでベンチマークと同様の投資成果となることをめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、33.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率32.2%を概ね0.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・組入れＥＴＦの価格の上昇が指数を上回ったこと。

＜マイナス要因＞

・売買手数料や海外口座管理費用などのコストが発生したこと。

・利用した株式先物と指数の間でマイナス乖離が発生したこと。

○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズUSディビデンド100インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）および投資信託証券に投資する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年５月29日～2026年４月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	35	0.304	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(34)	(0.295)	
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
(b) その他費用	6	0.049	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	41	0.353	
期中の平均基準価額は、11,456円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年５月29日～2026年４月６日）

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SCHWAB US DVD EQUITY-ETF	492	13,863	5	140

（注）金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
外国	株式先物取引	百万円 1,151	百万円 1,128	百万円 －	百万円 －

（注）金額は受け渡し代金。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年５月29日～2026年４月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年５月29日～2026年４月６日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2026年４月６日現在）

外国投資信託証券

銘柄		当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
（アメリカ）		千口	千アメリカドル	千円	%
SCHWAB US DVD EQUITY-ETF		487	14,888	2,378,788	98.7
合計	口数・金額	487	14,888	2,378,788	
	銘柄数＜比率＞	1	－	＜98.7%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	MICRODOW	29	－

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2026年４月６日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,378,788	97.5
コール・ローン等、その他	59,988	2.5
投資信託財産総額	2,438,776	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（2,398,689千円）の投資信託財産総額（2,438,776千円）に対する比率は98.4％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年４月６日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	2,448,195,879
コール・ローン等	45,069,036
投資信託受益証券(評価額)	2,378,788,688
未収入金	9,607,589
未収利息	437
差入委託証拠金	14,730,129
(B) 負債	39,176,115
未払金	27,772,676
未払解約金	11,403,439
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	2,409,019,764
元本	1,810,126,754
次期繰越損益金	598,893,010
(D) 受益権総口数	1,810,126,754口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	13,309円

（注）当ファンドの設定時元本額は301,043,638円、期中追加設定元本額は1,568,165,111円、期中一部解約元本額は59,081,995円です。
（注）2026年４月６日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・Tracers DJ USディビデンド100（米国高配当株式）年４回分配型　1,801,974,453円
・ＤＣ米国株式（高配当）インデックスファンド　8,152,301円
（注）１口当たり純資産額は1.3309円です。

○損益の状況 （2025年５月29日～2026年４月６日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	39,473,569
受取配当金	38,871,952
受取利息	146,588
その他収益金	455,029
(B) 有価証券売買損益	295,332,831
売買益	296,346,313
売買損	△ 1,013,482
(C) 先物取引等取引損益	1,996,339
取引益	7,427,449
取引損	△ 5,431,110
(D) 保管費用等	△ 553,042
(E) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	336,249,697
(F) 追加信託差損益金	271,183,727
(G) 解約差損益金	△ 8,540,414
(H) 計（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	598,893,010
次期繰越損益金（Ｈ）	598,893,010

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年５月29日から2026年４月６日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第１条、第６条）
②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのＵＲＬを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第52条）

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第19条、第20条、第26条）